

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,718,030	13,860,298	14,516,220
経常利益又は経常損失 () (千円)	426,730	149,343	349,383
当期純利益又は四半期 純損失 () (千円)	376,111	175,651	71,369
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	327,066	229,601	88,092
純資産額 (千円)	4,366,321	4,467,970	4,788,509
総資産額 (千円)	11,905,950	14,579,100	12,476,197
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	34.58	16.04	6.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	30.6	38.4

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	1.62	35.57

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を控除しております。

5 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、企業の投資活動に関しては、原材料価格の上昇や人手不足等の懸念から足踏み状態が続いており、先行の不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大幅な増収となりました。また、損益面では、輸送機器事業におきまして、海外ビジネスの拡大に向けた先行投資を継続して行っておりますものの、産業機器事業における増収効果及び円安による営業外収益により、経常利益は黒字転換いたしました。

この結果、売上高は前期比59.0%増の138億60百万円、営業損失は27百万円（前年同期は4億50百万円の営業損失）、経常利益は1億49百万円（前年同期は4億26百万円の経常損失）、四半期純損失は1億75百万円（前年同期は3億76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行い、旧S&D製品はエコ照明・高電圧ソリューション製品と名称を変更の上、産業機器事業に含めて開示しております。

（輸送機器事業）

当事業の売上高79億40百万円（前年同期比52.2%増）、営業損失は7億3百万円（前年同期は4億47百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が63億27百万円（前年同期比68.8%増）、鉄道市場が10億11百万円（前年同期比32.5%増）、自動車市場が6億1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

バス市場は、国内において、運賃箱やバス用ICカードシステムの大型案件の納入が進みましたほか、車載式液晶表示機OBCの拡販が進んだことにより大幅な増収となりました。また海外においても、シンガポールへのTMS（Transit Management system：運行管理システム）の納入が進み、増収となりました。

鉄道市場は、列車用ワンマン機器の拡販が進みましたほか、列車用LED灯具も堅調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、海外向けLED灯具が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）及びTMSに関する開発・設計コストが引き続き高い水準で推移したこと、また首都圏への高機能運賃箱の投入により、赤字幅が拡大いたしました。

（産業機器事業）

当事業の売上高は、58億86百万円（前年同期比69.8%増）、営業利益は7億17百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が42億8百万円（前年同期比163.7%増）、EMS市場が10億63百万円（前年同期比10.7%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億15百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたものの、ネオン変圧器や特殊用途向け変圧器などの高電圧製品が、消費増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

損益面では通信基地局向け無停電電源装置が業績に大きく寄与し、大幅な増益となりました。

(その他)

当事業の売上高は33百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,798,200		735,645		735,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,700	123,067	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,067	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式)」欄の自己保有株式には、従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	485,800		485,800	3.79
計		485,800		485,800	3.79

(注)従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,459	552,193
受取手形及び売掛金	5,491,512	2,581,846
商品及び製品	838,705	1,664,538
仕掛品	538,635	1,180,735
原材料及び貯蔵品	938,513	1,114,336
その他	1,063,159	938,029
貸倒引当金	902	3,301
流動資産合計	9,238,082	11,028,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,668	1,040,556
その他(純額)	411,192	434,082
有形固定資産合計	1,416,861	1,474,639
無形固定資産		
のれん	773,790	723,831
その他	333,488	611,332
無形固定資産合計	1,107,279	1,335,164
投資その他の資産		
投資有価証券	369,980	445,061
その他	401,244	352,206
貸倒引当金	57,250	56,350
投資その他の資産合計	713,974	740,918
固定資産合計	3,238,115	3,550,722
資産合計	12,476,197	14,579,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	4,548,001
短期借入金	2,275,000	2,957,586
1年内返済予定の長期借入金	75,400	71,600
未払法人税等	52,145	164,473
賞与引当金	214,687	134,501
役員賞与引当金	21,808	-
製品保証引当金	72,436	97,669
その他	1,397,892	1,563,246
流動負債合計	7,069,918	9,537,077
固定負債		
長期借入金	163,600	119,400
従業員株式付与引当金	23,081	41,266
役員報酬BIP信託引当金	40,000	40,000
退職給付に係る負債	20,290	19,790
その他	370,797	353,595
固定負債合計	617,768	574,051
負債合計	7,687,687	10,111,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	4,021,372	3,741,065
自己株式	753,713	739,996
株主資本合計	4,739,038	4,472,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	75,012
為替換算調整勘定	4,241	79,491
その他の包括利益累計額合計	49,470	4,478
純資産合計	4,788,509	4,467,970
負債純資産合計	12,476,197	14,579,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,718,030	13,860,298
売上原価	6,912,144	11,152,888
売上総利益	1,805,885	2,707,409
販売費及び一般管理費	2,256,861	2,734,635
営業損失()	450,975	27,226
営業外収益		
受取利息	21	354
受取配当金	4,204	5,201
為替差益	16,457	117,582
受取補償金	-	24,630
補助金収入	-	26,688
作業くず売却益	5,839	10,276
その他	7,978	8,811
営業外収益合計	34,501	193,545
営業外費用		
支払利息	6,715	12,369
債権売却損	460	609
その他	3,080	3,996
営業外費用合計	10,256	16,975
経常利益又は経常損失()	426,730	149,343
特別利益		
固定資産売却益	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
固定資産売却損	159	39
固定資産廃棄損	533	5,858
投資有価証券売却損	3,350	-
特別損失合計	4,042	5,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	430,474	143,445
法人税、住民税及び事業税	20,437	245,964
法人税等調整額	74,799	73,132
法人税等合計	54,362	319,097
少数株主損益調整前四半期純損失()	376,111	175,651
四半期純損失()	376,111	175,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	376,111	175,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	29,783
為替換算調整勘定	48,669	83,732
その他の包括利益合計	49,045	53,949
四半期包括利益	327,066	229,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,066	229,601
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
LECIP THAI CO.,LTD.	- 千円	29,360千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	68,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	218,739千円	281,292千円
のれんの償却額	9,864	28,633

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)692,000株に対する配当金11,764千円を含んでおります。

2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217,018	3,467,492	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,217,018	3,467,492	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント利益又は 損失()	447,225	36,813	410,411	1,722	408,689

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	410,411
「その他」の区分の利益	1,722
全社費用(注)	42,285
四半期連結損益計算書の営業損失()	450,975

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント利益又は損失()	703,502	717,085	13,582	3,624	17,206

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	13,582
「その他」の区分の利益	3,624
全社費用(注)	44,433
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが活かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円58銭	16円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	376,111	175,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	376,111	175,651
普通株式の期中平均株式数(株)	10,877,258	10,947,516

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 1,050,952株、当第3四半期連結累計期間 980,663株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 174,636株、当第3四半期連結累計期間 384,200株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレシップ株式会社とレシップインターナショナル株式会社が合併することを承認し、2月12日付で当該合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

レシップインターナショナル株式会社は、当社グループが海外展開を進める上でこれまで重要な役割を担ってきましたが、各地域において現地法人が立ち上がり、現地法人が直接の販売責任を負うようになってきたことからレシップ株式会社に吸収合併することといたしました。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成27年3月31日

(3) 合併の方式

レシップ株式会社を存続会社とする吸収合併方式といたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決め、本合併により新株式の発行及び資本金の増加並びに合併の交付金の支払いはありません。

(5) 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川洋満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。